

〈 完成報告書検討結果（和光大学社会文化総合研究科） 〉

[1] 概評

2005（平成 17）年度の本協会による相互評価に際し、貴大学社会文化総合研究科は、評価資料を提出する 4 月段階において申請資格充足年度（標準修業年限＋1 年）を経ず、教育・研究活動に関する評価を十全には行えなかった。よって当該研究科の完成時の状況を、完成報告書として取りまとめることを求めた。

今回提出された完成報告書からは、社会文化総合研究科が、「現代社会と人間と文化、さらには経済が複雑にからみあう幅広い現場」を研究フィールドとし、「現代社会関係論」（2009（平成 21）年度から「現代社会文化論」に変更）「発達・教育臨床論」「現代経済・ビジネス」の 3 コースを設置していることが認められる。所定の 30 単位を修得して論文を提出することで課程を修了するシステムであり、各コース共通の科目として「文献研究法」「文献講読演習」等、論文作成の基本を学ぶ科目を開設しているのは適切である。また、社会人への開講時間や長期履修制度等の配慮は相応になされている。

学位授与の要件や論文審査のしくみに関しては、大学院学則や履修規則等に明記されている。学位論文審査基準については記述が見られなかったが、学生に予め周知する必要がある。また、シラバスや授業評価等のファカルティ・ディベロップメント（FD）にかかわる活動については記述が十分でなく、今後の努力が望まれる。

学生の受け入れについては、収容定員に対する在籍学生数比率は 1.08 で適切である一方、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率は 0.77 と低めである。両比率の差は、「大学基礎データ」で見ると、相当数受け入れている留学生在が滞留しているためと考えられる。完成報告書では、留学生への配慮については記載されていなかったが、重大な問題として喫緊に対応を検討すべきである。

[2] 今後の改善経過について報告を求める事項

なし